

# 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	常備消防経費		
実施計画No	1	担当部グループ	消防本部 総務グループ

会計種別		一般会計	
款	9	消防費	事業始期 令和3年4月
項	1	消防費	事業終期 令和4年1月
目	1	常備消防費	経済対策との関係 ①-I-1.マスク・消毒液等の確保

目的・根拠・対象	
目的	消防隊員及び救急隊員等の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために、感染症対策の備品等を整備することを目的とする。
対象	消防職員、市民

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R3事業費(実績)	うち交付金	その他
10需用費	2,352	5,651	90
17備品購入費	3,389		
合計	5,741	5,651	90

事務事業の計画(概要)	
救急車を安全安心に利用してもらうため、また、災害現場で消防職員と接触する市民の安全を守るため、救急車のみならず、消防車両内部、建物、消防資機材、主に空間ごとの消毒作業に使用するオゾンガス消毒器を購入する。 市民と救急隊員及び消防隊員の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐためにリユーズブル感染防止衣を購入する。	

事務事業の実績(概要)	
救急車を安全安心に利用してもらうため、また、災害現場で消防職員と接触する市民の安全を守るため、救急車のみならず、消防車両内部、建物、消防資機材、主に空間ごとの消毒作業に使用するオゾンガス消毒器を購入した。 市民と救急隊員及び消防隊員の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐためにリユーズブル感染防止衣を購入した。	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R3実績
①	オゾンガス消毒器購入数	台	2
②	リユーズブル感染防止衣購入数	着	75
③			
④			
⑤			
成果指標	救急搬送人員数(令和4年)	人	2,027
成果指標	火災発生件数(令和4年)	件	10

効果検証	
新型コロナウイルス感染症対策を講じながら迅速に傷病者への対応をすることができた。	

# 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	湯之国登別テレワーク推進事業		
実施計画No	2	担当部グループ	観光経済部 商工労政グループ

会計種別		一般会計	
款	7	商工費	事業始期 令和3年4月
項	1	商工費	事業終期 令和4年3月
目	1	商工総務費	経済対策との関係 ①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速

目的・根拠・対象	
目的	テレワーク環境を整備し、テレワーク（ワーケーション含む）に取り組む企業の進出を促進することで、本市への新しい人の流れを創出し、市内経済の活性化及び活力ある地域社会の実現を図ることを目的とする。
対象	学校法人片柳学園日本工学院北海道専門学校、市外事業者

予算・決算の内訳（単位：千円）			
科目（節）	R3事業費（実績）	うち交付金	その他
12委託料	8,010		
18負担金・補助及び交付金	19,049	6,976	20,083
合計	27,059	6,976	20,083

事務事業の計画（概要）	
日本工学院北海道専門学校が進めるサテライトオフィス等の開設に要する経費の一部を補助するとともに、当該サテライトオフィス等の利用促進の観点から、プロモーション等を実施する。 また、当該サテライトオフィス等へ入居する企業等に対し、一定の要件を満たした際に、進出支援金を交付する。	

事務事業の実績（概要）	
サテライトオフィス等の整備を実施する日本工学院北海道専門学校に対し、その経費の一部を補助した。 また、当該サテライトオフィス等をPRするため、Web広告やプレスリリースを実施するとともに、事業者とのマッチングイベントを実施した。 なお、進出支援金の活用はなかった。	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R3実績
①	マッチングイベント参加企業数	社	25
②	利用者数	人	58
③			
④			
⑤			
成果指標	サテライトオフィス等の整備	箇所	1
成果指標			

効果検証	
日本工学院北海道専門学校へのサテライトオフィス等の整備により、テレワークに取り組む企業の進出のための環境を整えることができ、今後はサテライトオフィス等の認知度の向上や入居する企業等の誘致活動を図る。	

# 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	赤鬼・青鬼チケット発行事業		
実施計画No	3	担当部グループ	観光経済部 商工労政グループ

会計種別		一般会計	
款	7	商工費	事業始期 令和3年4月
項	1	商工費	事業終期 令和3年11月
目	1	商工総務費	経済対策との関係 ①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市内経済に大きな影響が生じていることから、赤鬼・青鬼チケット（プレミアム付商品券）の発行により、市内消費を喚起し、市内経済の回復を図ることを目的とする。
対象	赤鬼・青鬼チケット発行事業実行委員会、市民

予算・決算の内訳（単位：千円）			
科目（節）	R3事業費（実績）	うち交付金	その他
18負担金・補助及び交付金	129,638	100,653	28,985
合計	129,638	100,653	28,985

事務事業の計画（概要）	
<p>市内消費を喚起し、市内経済の回復・底上げを図るため、市内登録店舗で使用できる赤鬼・青鬼チケット（プレミアム付商品券）を発行する赤鬼・青鬼チケット発行事業実行委員会に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及びプレミアム付商品券発行支援事業費補助金を財源として、これに要する費用を補助する。</p> <p>【購入対象者】 ・赤鬼・青鬼チケットの購入を希望する登録市民（1人4冊まで） 【額面】7,000円/冊 （内訳）赤鬼チケット1,000円×4枚、青鬼チケット500円×6枚 赤鬼チケット：市内登録店舗の全店舗で使用可能 青鬼チケット：市内登録店舗のうち、地元店舗（市内に本社・本店を有するもの）で使用可能 【販売額】5,000円/冊 【プレミアム率】40% 【使用期間】 令和3年8月1日から令和3年10月31日まで（当初計画から1か月延長）</p>	

事務事業の実績（概要）	
<p>市内登録店舗で使用できる赤鬼・青鬼チケットを発行する赤鬼・青鬼チケット発行事業実行委員会に対してこれに要する費用を補助し、市内消費を喚起し、市内経済の回復・底上げを図った。</p> <p>【販売冊数】 ・58,089冊 【使用額（換金額）】 ・405,779,500円 【登録店舗数】 ・312店舗</p>	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R3実績
①	赤鬼・青鬼チケット登録店舗数	店舗	312
②	赤鬼・青鬼チケット販売冊数	冊	58,089
③			
④			
⑤			
成果指標	赤鬼・青鬼チケット換金額	千円	405,780
成果指標	赤鬼・青鬼チケット換金率	%	99.8

効果検証	
市内経済に大きな影響が生じる中、当チケットの発行により市内消費を喚起し、市内経済の回復・底上げを図ることができた。	

# 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	登別まちの元気回復プロジェクト事業補助金		
実施計画No	4	担当部グループ	観光経済部 商工労政グループ

会計種別		一般会計	
款	7	商工費	事業始期 令和3年4月
項	1	商工費	事業終期 令和4年2月
目	1	商工総務費	経済対策との関係 ①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市内飲食店等の経営に大きな影響が生じていることから、その対策事業を行う実行委員会を支援することにより、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
対象	登別まちの元気回復プロジェクト実行委員会、市民等

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R3事業費(実績)	うち交付金	その他
18負担金・補助及び交付金	6,357	6,356	1
合計	6,357	6,356	1

事務事業の計画 (概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内飲食店等の経営回復を図るため、対策事業を行う登別まちの元気回復プロジェクト実行委員会に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、事業実施に要する経費を補助する。</p> <p>【実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①自慢の一品特集事業</li> <li>②食べて応援キャンペーン事業</li> <li>③商店街等賑わい創出事業</li> </ul>	

事務事業の実績 (概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内飲食店等の経営回復を図るため、対策事業を行う登別まちの元気回復プロジェクト実行委員会に対し、事業実施に要する経費を補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①自慢の一品特集事業 市内飲食店等のPR及び利用促進を目的として、対象の飲食店に自慢のメニューを自薦してもらい、その情報を新聞紙面に掲載した。</li> <li>②食べて応援キャンペーン事業 登録飲食店で飲食した応募者の中から抽選で景品が当たる応募抽選型事業を実施した。</li> <li>③商店街等賑わい創出事業 新型コロナウイルス感染症の影響で人出の減少が続いている飲食店等への集客を図るため、「幌酔いんピック2021」と題し、お得な飲食チケットを発行した。</li> </ul>	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R3実績
①	自慢の一品特集掲載店舗	店舗	42
②	食べて応援キャンペーン登録店舗	店舗	102
③	幌酔いんピック参加店舗	店舗	80
④			
⑤			
成果指標	幌酔いんピックチケット販売額	千円	1,836
成果指標	幌酔いんピックチケット換金額	千円	3,432

効果検証	
<p>市内経済に大きな影響が生じる中、市内飲食店等のPRや飲食チケットの発行等により市内飲食店等に対する支援を行うことができた。</p>	

# 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	新型コロナウイルス予防対策経費		
実施計画No	5	担当部グループ	保健福祉部 健康推進グループ

会計種別		一般会計	
款	4	衛生費	事業始期 令和3年4月
項	1	保健衛生費	事業終期 令和4年3月
目	2	予防費	経済対策との関係 ①-I-1. マスク・消毒液等の確保

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いている状況を踏まえ、感染予防対策物品を購入し、市内公共施設等に配布することにより、感染拡大防止を図ることを目的とする。
対象	市内公共施設等

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R3事業費(実績)	うち交付金	その他
10需用費	1,971	1,970	1
合計	1,971	1,970	1

事務事業の計画(概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、手指消毒用エタノールや除菌消臭剤等の衛生用消耗品を購入し、備蓄及び市内公共施設等へ適宜配布することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。</p> <p>【購入予定品目】 手指消毒用エタノール、除菌消臭剤、散布用スプレー容器 など</p>	

事務事業の実績(概要)	
<p>手指消毒用エタノールや除菌消臭剤等の衛生用消耗品を購入し、備蓄及び市内公共施設等へ適宜配布した。</p> <p>【購入品目】 手指消毒用エタノール、除菌消臭剤、散布用スプレー容器等</p> <p>【配布先】 保育所、児童館、放課後児童クラブ、市内小中学校、市内公共施設</p>	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R3実績
①	町内会回覧回数	回	0
②	市広報紙掲載回数	回	12
③	手指消毒用エタノール(170缶)備蓄数	缶	90
④			
⑤			
成果指標	新型コロナウイルス累計感染者数(7日間毎の累計)	人	536
成果指標			

効果検証	
市内公共施設等へ手指消毒用エタノール等の衛生用消耗品を適宜配布することで感染防止を図ることができ安心した施設利用等につながった。	

# 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	教育施設情報ネットワーク無線環境整備事業費		
実施計画No	6	担当部グループ	教育部 社会教育グループ

会計種別		一般会計	
款	10	教育費	事業始期 令和3年6月
項	1	教育総務費	事業終期 令和4年3月
目	6	教育財産管理費	経済対策との関係 ①-IV-3.リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速

目的・根拠・対象	
目的	集会施設としての機能を持つ市民会館に無線環境を整備することにより、新型コロナウイルス感染症に対応した市民活動のさらなる活性化を図る。
対象	登別市民会館、公共施設の利用者

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R3事業費(実績)	うち交付金	その他
10需用費	25		
11役務費	61	2,601	15
12委託料	2,530		
合計	2,616	2,601	15

事務事業の計画(概要)	
新型コロナウイルス感染症に対応した市民活動のさらなる活性化を図るため、集会施設としての機能を持つ市民会館に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、アクセスポイントを設置するとともに、モバイルルーターを整備する。	

事務事業の実績(概要)	
各部屋の利用状況及び利用実績等から市民会館に4か所のアクセスポイントを設置するとともに、市民会館以外の公共施設においても使用可能なモバイルルーターを1台整備した。 【アクセスポイント設置箇所】 ・中ホール ・視聴覚室 ・大会議室 ・小会議室 【市民会館アクセスポイント等整備委託業務完了日】 令和4年2月18日	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R3実績
①	市民会館におけるアクセスポイント数	箇所	4
②	モバイルルーター数	台	1
③	市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1
④			
⑤			
成果指標	市民会館(貸館)におけるアクセスポイント設置割合	%	36.4
成果指標	市民会館利用人数	人	28407

効果検証	
新型コロナウイルス感染症に対応した市民活動の活性化につながる環境を整えることができた。 無線環境のさらなる活用に向けて利用団体等への周知等に努める。	

# 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	観光振興特別対策事業補助金		
実施計画No	7	担当部グループ	観光経済部 観光振興グループ

会計種別		一般会計	
款	7	商工費	事業始期 令和3年4月
項	2	観光費	事業終期 令和4年3月
目	1	観光総務費	経済対策との関係 ①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援

目的・根拠・対象	
目的	(一社) 登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等を支援することにより、市の基幹産業である観光産業の振興を図ることを目的とする。
対象	国内観光客、市内宿泊施設、テーマパーク、飲食店、お土産店等

予算・決算の内訳 (単位: 千円)			
科目(節)	R3事業費(実績)	うち交付金	その他
18負担金・補助及び交付金	42,577	4,162	38,415
合計	42,577	4,162	38,415

事務事業の計画(概要)	
(一社) 登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等に対して、要する経費の一部を補助する。 【補助対象事業としている主な取り組み】	
●誘客宣伝事業	
・国内及び海外向け観光誘客宣伝、各種取材に対する協力、MICE誘致事業、各種観光パンフレット・ノベルティ等の作成等	
●まつりイベント事業	
・鬼火の路(通年)、地獄の谷の鬼火(6月~7月の木・金曜日)、登別地獄まつり(8月最終金・土・日曜日の3日間)、登別温泉湯まつり(2月3日~4日)、カルルス温泉冬まつり(3月第1日曜日)等	
●環境整備事業	
・登別温泉街及び泉源公園等の花卉植栽、桜並木の整備、温泉街等の植樹、ライトアップ、カルルス温泉の環境整備、案内看板整備等	

事務事業の実績(概要)	
(一社) 登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等に対して、要する経費の一部を補助した。 【当該補助金を活用して令和3年度に実施した主な取り組み】	
●誘客宣伝事業	
・観光PR動画の作成及び公式YouTubeチャンネルへの配信、MICE商談会への参加、メディア取材協力	
●まつりイベント事業	
・鬼火の路、実証実験「鬼火火・閻魔大王復活プロジェクト」、元旦縁起餅つき	
●環境整備事業	
・大湯沼遊歩道整備、大湯沼川探歩道整備及び支障木伐採、旧国立病院敷地整備、泉源公園内草刈り及び支障木伐採、大湯沼周辺木柵修繕、地獄谷展望台周辺整備	
※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、上記の取組のうち、まつりイベント事業の『実証実験「鬼火火・閻魔大王復活プロジェクト」』に充当したほか、新型コロナウイルス対策等の備品購入に充当。	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R3実績
①	地獄の谷の鬼火火実施回数(令和3年度は「鬼火火・閻魔大王復活プロジェクト」を実施)	回	3
②	地獄の谷の鬼火火来場者数(令和3年度は「鬼火火・閻魔大王復活プロジェクト」を実施)	人	650
③	登別地獄まつり開催日数(令和3年度は「鬼火火・閻魔大王復活プロジェクト」を実施)	日	2
④	登別地獄まつり来場者数(令和3年度は「鬼火火・閻魔大王復活プロジェクト」を実施※数値は推計値)	人	5000
⑤			
成果指標	観光客入込数(年間)	千人	1,200
成果指標	宿泊客延べ数(年間)	千人	431

効果検証	
本格的にアフターコロナを見据えた観光施策が必要になる中、実証実験を通じて、まつり・イベント事業を再開することができたほか、観光客の来訪にも繋げることができた。	

# 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	子育て支援センター等新型コロナウイルス予防対策経費			会計種別		一般会計			
	実施計画No	8	担当部グループ	保健福祉部 こども育成グループ	款	3	民生費	事業始期	令和3年4月
					項	3	児童福祉費	事業終期	令和4年3月
目	1	児童福祉総務費	経済対策との関係		①-I-1.マスク・消毒液等の確保				

目的・根拠・対象	
目的	子育て支援センター等における新型コロナウイルス感染症の対策に資する事業を実施し、地域子育て支援拠点における安全安心を確保することを目的とする。
対象	地域子育て支援拠点、施設利用者等

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R3事業費(実績)	うち交付金	その他
10需用費	795		
17備品購入費	169	321	670
合計	964	321	670

事務事業の計画(概要)	
子育て支援センター等における新型コロナウイルス感染症の感染対策に資する事業を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、子ども・子育て支援交付金を活用して実施する。 【地域子育て支援拠点】 中央子育て支援センター、鷺別子育て支援センター、登別子育て支援センター、富岸子育てひろば 【購入予定物品】 除菌庫、マスク、消毒液 等	

事務事業の実績(概要)	
子育て支援センター等における新型コロナウイルス感染症の感染対策に資する事業を実施した。 【地域子育て支援拠点】 中央子育て支援センター、鷺別子育て支援センター、登別子育て支援センター、富岸子育てひろば 【購入物品】 除菌庫、マスク、消毒液 等	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R3実績
①	一般開放利用延べ人数(中央子育て支援センター)	人	2,515
②	一般開放利用延べ人数(鷺別子育て支援センター)	人	4,266
③	一般開放利用延べ人数(登別子育て支援センター)	人	951
④	一般開放利用延べ人数(富岸子育てひろば)	人	2,920
⑤			
成果指標	電子書籍閲覧回数一般開放利用延べ人数(4箇所)	人	10,652
成果指標			

効果検証	
新型コロナウイルス感染症の感染予防対策物品等を購入し、子育て支援センターを利用する児童やその保護者が安心して利用できる環境を整えることができた。 引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、安全安心な子育て支援センターを維持する必要がある。	



# 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	児童厚生施設等新型コロナウイルス予防対策経費		
実施計画No	9	担当部グループ	保健福祉部 こども家庭グループ

会計種別		一般会計	
款	3	民生費	事業始期 令和3年4月
項	3	児童福祉費	事業終期 令和4年3月
目	1	児童福祉総務費	経済対策との関係 ①-I-1.マスク・消毒液等の確保

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染予防物品の購入等により、児童厚生施設等における感染拡大防止を図ることを目的とする。
対象	放課後児童クラブ、児童館及びファミリーサポートセンター、施設利用者等

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R3事業費(実績)	うち交付金	その他
10需用費	5,589	2,262	3,327
合計	5,589	2,262	3,327

事務事業の計画(概要)	
放課後児童クラブ、児童館及びファミリーサポートセンターにおける感染症の感染予防に必要な物品を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子ども・子育て支援交付金、保育対策総合支援事業費補助金を活用し購入する。 【購入予定品】 手指消毒用アルコール、マスク 等	

事務事業の実績(概要)	
放課後児童クラブ、児童館及びファミリーサポートセンターにおける感染症の感染予防に必要な物品を購入した。 【購入品】 手指消毒用アルコール、マスク等	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R3実績
①	放課後児童クラブ数	箇所	7
②	児童館数(児童センター含む)	施設	8
③	ファミリーサポートセンター数	箇所	1
④			
⑤			
成果指標	児童厚生施設等延べ利用者数	人	60,245
成果指標			

効果検証	
新型コロナウイルス感染症の感染予防対策物品等を購入し、児童厚生施設等を利用する児童やその保護者が安心して利用できる環境を整えることができた。引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、安全安心な施設を維持する必要がある。	

# 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	一時預かり事業等新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金		
実施計画No	10	担当部グループ	保健福祉部 こども育成グループ

会計種別		一般会計	
款	3	民生費	事業始期 令和3年4月 事業終期 令和4年3月
項	3	児童福祉費	経済対策との関係 ①-I-1.マスク・消毒液等の確保
目	1	児童福祉総務費	

目的・根拠・対象	
目的	幼稚園及び認定こども園が実施する一時保育事業及び延長保育事業において、新型コロナウイルス感染症の感染対策として行う施設の安全対策にかかる経費の一部を補助することにより、児童が安心して利用できる環境を整えることを目的とする。
対象	幼稚園及び認定こども園が実施する一時保育事業及び延長保育事業

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R3事業費(実績)	うち交付金	その他
18負担金・補助及び交付金	1,650	550	1,100
合計	1,650	550	1,100

事務事業の計画(概要)	
幼稚園及び認定こども園が実施する一時保育事業及び延長保育事業において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子ども・子育て支援交付金などを活用して、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の一部を補助する。	
【補助の概要】	
一時預かり事業	1事業あたり30万円以内
延長保育事業	1事業あたり 事業を実施する保育所等の定員が19人以下 15万円以内 事業を実施する保育所等の定員が20人以上59人以下 20万円以内 事業を実施する保育所等の定員が60人以上 25万円以内

事務事業の実績(概要)	
幼稚園及び認定こども園が実施する一時保育事業及び延長保育事業において、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の一部を補助した。	
【補助対象】	
・登別カトリック聖心幼稚園	
・リリー文化幼稚園	
・認定こども園白菊幼稚園	
・認定こども園白雪幼稚園	
【補助による購入物品等】	
消毒用アルコール、マスク、ハンドソープ、その他感染防止に資する消耗品	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R3実績
①	一時預かり事業の年間延べ利用者数(登別カトリック聖心幼稚園)	人	4,256
②	一時預かり事業の年間延べ利用者数(リリー文化幼稚園)	人	3,861
③	一時預かり事業の年間延べ利用者数(認定こども園白菊幼稚園)	人	988
④	一時預かり事業の年間延べ利用者数(認定こども園白雪幼稚園)	人	369
⑤			
成果指標	一時預かり事業の年間延べ利用者数	人	9,474
成果指標			

効果検証	
新型コロナウイルス感染症の感染対策を実施する幼稚園及び認定こども園にその費用を補助することで、一時保育や延長保育を利用する児童やその保護者が安心して利用できる環境を整えることができた。	
引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、安全安心な施設の維持をする必要がある。	

# 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名		普通保育所新型コロナウイルス予防対策経費		会計種別		一般会計		
実施計画No	11	担当部グループ	保健福祉部 こども育成グループ	款	3	民生費	事業始期	令和3年4月
				項	3	児童福祉費	事業終期	令和4年3月
				目	2	保育所費	経済対策との関係	①-I-1.マスク・消毒液等の確保

目的・根拠・対象	
目的	普通保育所における新型コロナウイルス感染症の予防に資する経費を確保し、入所児童が安心して利用できる環境を整えることを目的とする。
対象	普通保育所、施設利用者等

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R3事業費(実績)	うち交付金	その他
10需用費	3,949	1,613	2,336
合計	3,949	1,613	2,336

事務事業の計画(概要)	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、保育対策総合支援事業費補助金、子ども・子育て支援交付金を活用して、普通保育所(富士保育所、鷺別保育所、登別保育所、栄町保育所、幌別東保育所)における新型コロナウイルス感染症の感染予防に資する物品等の購入を実施する。 【購入予定物品等】 消毒用アルコール、ゴム手袋、抗原検査キット等の感染防止に資する消耗品	

事務事業の実績(概要)	
普通保育所(富士保育所、鷺別保育所、登別保育所、栄町保育所、幌別東保育所)における新型コロナウイルス感染症の感染予防に資する物品等を購入した。 【購入物品等】 消毒用アルコール、マスク、ハンドソープ、ゴム手袋、その他感染防止に資する消耗品	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R3実績
①	4月1日時点富士保育所入所児童数	人	106
②	4月1日時点鷺別保育所入所児童数	人	122
③	4月1日時点栄町保育所入所児童数	人	93
④	4月1日時点幌別東保育所入所児童数	人	99
⑤	4月1日時点登別保育所入所児童数	人	62
成果指標	4月1日時点保育所入所児童数	人	482
成果指標			

効果検証	
新型コロナウイルス感染症の感染予防対策物品等を購入し、普通保育所を利用する児童やその保護者が安心して利用できる環境を整えることができた。 引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、安全安心な普通保育所の維持をする必要がある。	

# 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	乳幼児保健事業		
実施計画No	12	担当部グループ	保健福祉部 こども育成グループ

会計種別		一般会計	
款	4	衛生費	事業始期 令和3年4月
項	1	保健衛生費	事業終期 令和4年3月
目	1	保健衛生総務費	経済対策との関係 ①-I-1.マスク・消毒液等の確保

目的・根拠・対象	
目的	乳幼児期における子どもの順調な成長・発達を促すとともに、親に寄り添い育児不安の解消に努めることを目的とする。
対象	就学前の乳幼児とその保護者

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R3事業費(実績)	うち交付金	その他
10需用費	674	127	547
合計	674	127	547

事務事業の計画(概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じて事業を実施するために、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子ども・子育て支援交付金を活用して、感染症対策に係る消耗品等を購入し、乳幼児の順調な発達の確認及び疾病の早期発見のため、乳幼児期の成長・発達の節目にあたる月齢児を対象に、小児科医等による健康診査等を実施する。</p> <p>【購入予定物品】 消毒用アルコール、ポリエチレン手袋、除菌シート など</p>	

事務事業の実績(概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に係る消耗品等を購入した。</p> <p>【購入物品】 消毒用アルコール、ポリエチレン手袋、除菌シート など</p>	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R3実績
①	4～5か月児健康診査の受診率	%	97.3
②	1歳6か月児健康診査の受診率	%	97.6
③	3歳児健康診査の受診率	%	97.3
④	10か月健康相談の受診率	%	94.9
⑤	5歳児相談の受診者数	人	74
成果指標	4か月児健康診査 未受診率	%	2.7
成果指標			

効果検証	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染予防対策物品等を購入し、乳幼児健康診査や訪問支援など安心して事業を実施することができた。</p> <p>引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、安全安心に事業を実施する必要がある。</p>	

# 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	鬼まちグルメ事業		
実施計画No	13	担当部グループ	観光経済部 商工労政グループ

会計種別		一般会計	
款	7	商工費	事業始期 令和3年6月
項	1	商工費	事業終期 令和4年2月
目	1	商工総務費	経済対策との関係 ①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を踏まえ、テイクアウト販売やデリバリーに取り組む市内飲食店等の魅力を広く発信するとともに、鬼まちグルメチケットを発行することにより、市内飲食店等における消費喚起を図ることを目的とする。
対象	市内飲食店等、本市の住民基本台帳に記録されている対象期間出生者の属する世帯の世帯主及び日本工学院北海道専門学校に在学する者

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R3事業費(実績)	うち交付金	その他
10需用費	3,231	43,877	1
11役務費	2,525		
12委託料	1,664		
18負担金・補助及び交付金	36,458		
合計	43,878	43,877	1

事務事業の計画(概要)	
市内飲食店等における消費喚起を図るため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、テイクアウト販売やデリバリー(以下「テイクアウト等」という。)に取り組む市内飲食店等の魅力を広く発信するとともに、テイクアウト等に使用できる鬼まちグルメチケットを発行する。	
①テイクアウト等に取り組むお店の認知度向上事業 ②お店の魅力発信事業 ③鬼まちグルメチケット発行事業	

事務事業の実績(概要)	
テイクアウト等に取り組む市内飲食店等の魅力を広く発信するとともに、テイクアウト等に使用できる鬼まちグルメチケットを発行し、市内飲食店等における消費喚起を図った。	
①テイクアウト等に取り組むお店の認知度向上事業 テイクアウト等に取り組む市内飲食店の認知度向上に向け、企業や団体等の単位での注文に応じ、市内飲食店の商品を運送事業者への委託により配送した。	
②お店の魅力発信事業 登録店舗の商品写真等を用いた冊子を作成の上、幅広く市民に配布するとともに、市公式ウェブサイト等を通じて周知を行った。	
③鬼まちグルメチケット発行事業 市内飲食店等における消費喚起を図るため、登録店舗においてテイクアウト等に使用できる鬼まちグルメチケットを発行した。	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R3実績
①	テイクアウト等に取り組むお店の認知度向上事業登録店舗数	店舗	27
②	お店の魅力発信事業PR冊子配布数(一斉配布)	冊	16,796
③	鬼まちグルメチケット登録店舗数	店舗	33
④	鬼まちグルメチケット配布冊数	冊	6,440
⑤			
成果指標	鬼まちグルメチケット換金額	千円	36,458
成果指標	鬼まちグルメチケット換金率	%	94.4

効果検証	
市内経済に大きな影響が生じる中、テイクアウト等に取り組む市内事業者の魅力を広く発信するとともに、当チケットの発行により消費喚起を図ることができた。	

# 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	公共施設持続化・感染リスク対策支援金		
実施計画No	14・16	担当部グループ	総務部 行政経営グループ

会計種別		一般会計	
款	2 総務費	事業始期	令和3年8月
項	1 総務管理費	事業終期	令和4年2月
目	5 総務諸費	経済対策との関係	①-Ⅱ-3.事業継続に困っている 中小・小規模事業者等への支援

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、休館を余儀なくされた公共施設の管理及び運営を行う指定管理者に対し、登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金を交付することにより、持続的な施設運営及び感染予防対策を図ることを目的とする。
対象	登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金交付要綱に定める、市が設置する公共施設の管理及び運営を行う指定管理者

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R3事業費(実績)	うち交付金	その他
18負担金・補助及び交付金	7,370	7,370	0
合計	7,370	7,370	0

事務事業の計画 (概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を財源として、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策により影響を受けた市が設置する公共施設の管理・運営を行う指定管理者に対し、持続的な施設運営及び感染予防対策を図るため、登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金を交付する。</p> <p>支援金の額は、施設の利用料を指定管理者が収入として収受している施設であって、かつ新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、市が休館することとした期間に係る利用料の減収等の影響額に応じて算出する「持続化分」及び指定管理者が行う感染予防対策の取組に対して支援する「感染対策分」の合算額とし、予算の範囲内で交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「持続化分」に係る支援額：利用料の減収等の影響額に応じ、200万円を上限に段階的に設定</li> <li>「感染対策分」に係る支援額：指定管理者ごとに5万円、ただし、老人憩の家など、町内会等が管理する施設は、指定管理者ごとに1万円</li> </ul>	

事務事業の実績 (概要)	
<p>登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金交付要綱に基づき、交付対象者からの申請を受け、次のとおり支援金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「持続化分」 施設数、交付金額：9施設、6,500千円</li> <li>「感染対策分」 施設数、交付金額：63施設、870千円</li> <li>合計 施設数、交付金額：63施設、7,370千円</li> </ul>	

指標等の状況		
活動等の状況		R3実績
①	公共施設持続化・感染リスク対策支援金に係る「持続化分」交付施設数	9
②	公共施設持続化・感染リスク対策支援金に係る「感染対策分」交付施設数	63
③		
④		
⑤		
成果指標	本支援金の交付により持続的な施設運営及び感染予防対策を図ることができた公共施設数	63
成果指標		

効果検証	
<p>登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金交付要綱に基づき、公共施設の管理・運営を行う指定管理者に支援金を交付し、持続的な施設運営及び感染予防対策を図ることができた。</p>	

# 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	経営等エール給付金給付事業		
実施計画No	15	担当部グループ	観光経済部 商工労政グループ

会計種別		一般会計	
款	7	商工費	事業始期 令和3年10月
項	1	商工費	事業終期 令和3年12月
目	1	商工総務費	経済対策との関係 ①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市内企業等の経営に大きな影響が生じていることから、経営等エール給付金の給付により、経営や感染対策等を支援することを目的とする。
対象	市内事業者 (市内に店舗等を有する法人又はフリーランスを含む個人事業主)

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R3事業費(実績)	うち交付金	その他
10需用費	29		
11役員費	246	28,574	1
18負担金・補助及び交付金	28,300		
合計	28,575	28,574	1

事務事業の計画(概要)	
<p>経営や新型コロナウイルス感染症の感染対策等を支援するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、経営等エール給付金を給付する。</p> <p>【主な対象要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年3月までに開業し、営業を開始していること</li> <li>令和3年5月から令和3年9月までのいずれかの月の売上高等が前々年の同月比で30%以上減少していること</li> <li>北海道が提唱する「新北海道スタイル」を実践していること</li> <li>事業を継続する意思があること</li> </ul> <p>【給付金額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(旅館・ホテルを営む事業者)・収容人数500人未満 15万円 ・収容人数500人以上 30万円</li> <li>(テーマパークを営む事業者)・15万円</li> <li>(その他(法人、個人事業主、フリーランス))・5万円</li> <li>複数店舗加算 5万円</li> <li>追加加算 5万円(次の①～③のうち、1つ以上に該当する場合)</li> <li>①スナック、バー等を営業している場合、②簡易宿所、民泊等を営業している場合、③登別温泉町、カルルス町に店舗等を有し営業している場合</li> </ul>	

事務事業の実績(概要)	
<p>市内事業者からの申請に応じ、当該給付金の給付を行った。</p> <p>【給付件数・給付額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>旅館・ホテルを営む事業者 13件(旅館・ホテル件数17件) 3,450千円</li> <li>テーマパークを営む事業者 3件 450千円</li> <li>その他(法人、個人事業主、フリーランス) 411件 24,400千円</li> </ul>	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R3実績
①	経営等エール給付金給付件数	件	427
②			
③			
④			
⑤			
成果指標	経営等エール給付金給付金額	千円	28,300
成果指標			

効果検証	
市内事業者の事業活動に影響が生じる中、迅速に給付事務を進め、事業者に対する支援を行うことができた。	

# 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	福祉灯油事業費			会計種別	一般会計			
実施計画No	17	担当部グループ	保健福祉部 社会福祉グループ	款	3	民生費	事業始期	令和4年1月
				項	1	社会福祉費	事業終期	令和4年3月
				目	1	社会福祉総務費	経済対策との関係	③-I-5.生活・暮らしへの支援

目的・根拠・対象	
目的	冬期間の暖房に欠かすことのできない灯油等の価格の高騰により市民生活への影響が懸念され、特に低所得の高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯等にとっては大きな負担となることが予想されることから、暖房費の一部を助成し、その負担軽減を図ることを目的とする。
対象	住民税非課税世帯

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R3事業費(実績)	うち交付金	その他
10需用費	20		
11役務費	1,084	1,103	13,676
18負担金・補助及び交付金	13,675		
合計	14,779	1,103	13,676

事務事業の計画(概要)	
次のいずれかに該当する世帯のうち令和3年度市民税非課税世帯に対して新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して暖房費の一部を助成する。ただし、社会福祉施設等入所世帯、長期入院世帯、生活保護世帯を除く。	
案内送付世帯: 3,792世帯 (1) 高齢者世帯 (2) 障がい者世帯 (3) ひとり親等世帯 支給額: 1世帯あたり5,000円	

事務事業の実績(概要)	
対象世帯に対して、一世帯あたり5,000円を補助した。	
・助成件数 2,735世帯	
1 満75歳以上の単身世帯 1,682件	
2 満75歳以上の方と、同居する満65歳以上の方だけの世帯 696件	
3 療育手帳A判定の方がいる世帯 15件	
4 身体障害者手帳1級または2級の方がいる世帯 302件	
5 精神障害者保健福祉手帳1級の方がいる世帯 6件	
6 ひとり親等世帯 195件	
合計(のべ) 2,896件	
合計(実数) 2,735件	

指標等の状況		
活動等の状況		
①	案内送付世帯数	3,792
②		
③		
④		
⑤		
成果指標	暖房費助成世帯数	2,735
成果指標	福祉灯油の助成率(暖房費助成世帯数/案内送付世帯数)	72.1

効果検証	
新型コロナウイルス感染症の影響で高騰している暖房費の一部を補助したことで、非課税世帯の生活費の負担軽減を図ることができた。	
灯油価格の推移を注視するとともに、価格高騰が続く場合は、継続した支援の検討、助成額や対象世帯等の制度内容の見直しを行い、必要に応じて支給を実施する。	



# 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	公共交通事業者経営支援事業補助金		
実施計画No	18	担当部グループ	市民生活部 市民サービスグループ

会計種別		一般会計	
款	3	民生費	事業始期 令和4年1月
項	1	社会福祉費	事業終期 令和4年3月
目	1	社会福祉総務費	経済対策との関係 ③-I-4.事業者への支援

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内の路線バス事業者及びタクシー事業者の経営を支援することを目的とする。
対象	道路輸送法第3条の一般乗合旅客自動車輸送事業を営む者又は一般乗用旅客自動車運送事業を営む者

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R3事業費(実績)	うち交付金	その他
18負担金・補助及び交付金	4,960	4,960	0
合計	4,960	4,960	0

事務事業の計画 (概要)	
令和3年10月31日時点で市内に本社又は事業所を置き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている路線バス事業者及びタクシー事業者に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、経営支援金を交付する。	
【補助対象事業者】	
・道南バス株式会社 (若山営業所)	
・室蘭ハイヤー株式会社 (登別温泉営業所)	
・登別ハイヤー株式会社	
【補助額】	
次に掲げる金額の合計額とする。	
①事業所額 一律500千円	
②配置車両台数額 バス 1台につき50千円	
タクシー 1台につき30千円	

事務事業の実績 (概要)	
路線バス事業所及びタクシー事業者に対し、配置車両台数等に応じて、経営支援金を支給した。	
【補助実施事業者】	
・道南バス株式会社 (若山営業所)	
・室蘭ハイヤー株式会社 (登別温泉営業所)	
・登別ハイヤー株式会社	
【補助実施額】	
・道南バス株式会社	配置車両台数 56台 補助額 3,300千円
・室蘭ハイヤー株式会社	配置車両台数 10台 補助額 800千円
・登別ハイヤー株式会社	配置車両台数 12台 補助額 860千円

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R3実績
①	市内に本社又は営業所を置く一般乗合旅客自動車輸送事業を営む者 (バス)	事業所	1
②	市内に本社又は営業所を置く一般乗用旅客自動車輸送事業を営む者 (タクシー)	事業所	2
③	市内に本社又は営業所を置く一般乗合旅客自動車輸送事業の配置車両台数 (バス)	台	56
④	市内に本社又は営業所を置く一般乗用旅客自動車輸送事業の配置車両台数 (タクシー)	台	22
⑤			
成果指標	撤退・廃業した公共交通事業者数	事業所	0
成果指標			

効果検証	
新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に大きな影響が生じている公共交通事業者に、経営支援金を給付することができ、継続した経営につながった。新型コロナウイルス感染症の影響により、原油価格高騰が続く場合は新たな対策を講じる必要がある。	

# 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費(小・中学校)			会計種別		一般会計		
	款	10	教育費	事業始期	令和3年4月			
実施計画No	21	担当部グループ	教育部 学校教育グループ	項	2	小学校費	事業終期	令和4年3月
				3	中学校費	経済対策との関係	①-I-1.マスク・消毒液等の確保	
目	1	学校管理費						

目的・根拠・対象	
目的	各小・中学校が感染症対策等を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修を逸した教職員に対し必要な経費を支援する取組及び児童・生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を行うことを目的とする。
対象	市内小・中学校

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R3事業費(実績)	うち交付金	その他
10需用費	758		
17備品購入費	690	723	725
合計	1,448	723	725

事務事業の計画(概要)	
<p>学校保健特別対策事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、学校の教育活動継続に際して、児童・生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品を購入するとともに、感染状況や児童・生徒の状況に応じた教育活動を実施する際に必要となる物品を購入する。</p> <p>また、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し、その資質向上を図るため研修等に参加する機会を設ける。</p> <p>【購入物品等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症対策に必要な消毒用品等</li> <li>・1人1台端末用タッチペン</li> <li>・教育活動に必要な備品(給食配膳台、屋内用体育マット、プロジェクター、スクリーン等)</li> </ul>	

事務事業の実績(概要)	
<p>学校保健特別対策事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、学校の教育活動継続に際して、児童・教職員等の感染症対策に必要な物品を購入するとともに、感染状況や児童の状況に応じた教育活動を実施する際に必要となる物品を購入したとともに、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し、講師を派遣し、教職員の資質向上を図った。</p> <p>また、令和3年度に補正した事業費について、年度内に事業が終了しないことから、令和4年度に予算を繰り越すこととした。</p> <p>【購入物品等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症対策に必要な消毒用品等</li> <li>・1人1台端末用タッチペン</li> <li>・教育活動に必要な備品(給食配膳台、屋内用体育マット、プロジェクター、スクリーン等)</li> </ul>	

指標等の状況			
活動等の状況			
①	1人1台端末用タッチペン購入本数	本	3,648
②	感染症対策に必要な物品等の購入に要した消耗品費	千円	8,378
③	感染症対策に必要な物品等の購入に要した備品購入費	千円	4,646
④			
⑤			
成果指標	市内小学校児童数	人	1,892
成果指標	市内中学校生徒数	人	1,032

効果検証	
<p>コロナ禍で教育活動を継続する上で不可欠となる感染症対策に係る物品を調達でき、児童・生徒の学習環境を整えることができた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品や、地域の感染状況に応じた学校活動を継続するために必要な物品を購入し、引き続き子どもたちの学習保障を行う。</p>	

# 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	湯之国登別クーポン発行事業補助金		
実施計画No	25	担当部グループ	観光経済部 観光振興グループ

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	事業始期	令和2年8月
項	2 観光費	事業終期	令和4年3月(繰越事業)
目	1 観光総務費	経済対策との関係	Ⅲ-1.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援

目的・根拠・対象	
目的	(一社)登別国際観光コンベンション協会が実施する宿泊割引及びクーポン発行事業を支援することにより、旅行需要を喚起し、新型コロナウイルス感染症の影響により激減した観光客の早期回復を図ることを目的とする。
対象	国内観光客、市内宿泊施設、テーマパーク、飲食店、お土産店等

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R3事業費(実績)	うち交付金	その他
18負担金・補助及び交付金(R2→R3繰越)	126,000	126,000	0
合計	126,000	126,000	0

事務事業の計画(概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、(一社)登別国際観光コンベンション協会が実施する宿泊割引及び飲食店、お土産店等で利用できるクーポン発行事業(のぼりべつ割)を支援する。</p> <p>【補助事業の概要】</p> <p>(1)第1弾</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象者は日本国内に居住する者で、のぼりべつ割専用プランの申込者</li> <li>補助内容は1人1泊につき大人5,000円分、子ども2,000円分の宿泊割引。加えて大人宿泊者1人につき3,000円分(1,000円券3枚)の地域クーポンを配付する。</li> </ul> <p>(2)第2弾</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象者は第1弾と同様。</li> <li>補助内容は、市民は第1弾と同様。市民以外は1人1泊につき大人3,000円分、子ども2,000円分の宿泊割引。加えて大人宿泊者1人につき1,000円分の地域クーポンを配付する。</li> </ul>	

事務事業の実績(概要)	
<p>(1)第1弾</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>予約期間 令和3年3月18日～令和3年8月30日</li> <li>利用期間 令和3年3月25日～令和3年8月31日</li> <li>総利用者数 大人:6,231人、子ども:677人</li> <li>クーポン発行枚数 18,693枚</li> </ul> <p>(2)第2弾</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>予約期間 令和3年10月14日～令和3年11月14日</li> <li>利用期間 令和3年10月15日～令和3年12月26日</li> <li>総利用者数 大人:11,442人(うち市民1,308人)、子ども:1,526人(うち市民134人)</li> <li>クーポン発行枚数 14,058枚</li> </ul> <p>(3)合計</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大人:17,673人、子ども:2,203人</li> <li>クーポン発行枚数 32,751枚</li> </ul>	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R3実績
①	利用者人数【大人】	人	17,673
②	利用者人数【子供】	人	2,203
③	宿泊割引助成額	千円	71,139
④	クーポン発行枚数	枚	32,751
⑤	クーポン回収(利用)枚数	枚	31,523
成果指標	総利用者人数【大人+子供】	人	19,876
成果指標	合計助成額(宿泊割引助成+地域クーポン助成)	千円	102,662

効果検証	
<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、宿泊割引助成を行うことで、落ち込んだ宿泊者数の底上げにつながったと認識している。同時に地域クーポンについても、発行枚数に対し、96%の利用率となり、地域経済の需要喚起の一助になった。</p>	

# 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	カルルス地区光回線整備事業負担金		
実施計画No	29	担当部グループ	観光経済部 観光振興グループ

会計種別		一般会計	
款	7	商工費	事業始期 令和2年8月
項	2	観光費	事業終期 令和4年3月(繰越事業)
目	1	観光総務費	経済対策との関係 IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速

目的・根拠・対象	
目的	カルルス地区へ光回線を整備することにより、観光客の受け入れ環境の向上を図ることを目的とする。
対象	市民、観光客、カルルス地区の事業者等

予算・決算の内訳 (単位: 千円)			
科目(節)	R3事業費(実績)	うち交付金	その他
18負担金・補助及び交付金(R2→R3繰越)	9,420	9,420	0
合計	9,420	9,420	0

事務事業の計画(概要)	
東日本電信電話株式会社が国の「高度無線環境整備推進事業」を活用して実施するカルルス地区への光回線の整備等に要する経費の一部を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として負担する。 【整備・運営方式】 民設民営方式	

事務事業の実績(概要)	
東日本電信電話株式会社が国の「高度無線環境整備推進事業」を活用して実施したカルルス地区への光回線の整備等に要する経費の一部を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として負担した。 【整備完了及びサービス提供開始】令和4年2月	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R3実績
①	カルルス地区人口(各年度末日時点)	人	24
②	カルルス地区世帯数(各年度末日時点)	世帯	14
③	カルルス地区宿泊施設数(各年度末日時点)	施設	3
④	カルルス地区宿泊客延数 ※千人未満四捨五入	千人	12
⑤	カルルス温泉サンライバスキー場リフト輸送人員 ※千人未満四捨五入	千人	299
成果指標	カルルス地区における加入目標回線数	回線	15
成果指標			

効果検証	
光回線整備が完了し、一部の宿泊施設では、すでに公衆無線Wi-Fiサービスを提供するための通信環境整備が完了しているなど、今後、観光客の満足度向上につながっていくことが期待できる。	

# 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	電子決裁システム導入事業費（文書管理）		
実施計画No	37	担当部グループ	総務部 総務グループ

会計種別		一般会計	
款	2	総務費	事業始期 令和2年11月
項	1	総務管理費	事業終期 令和4年3月（繰越事業）
目	9	行政情報費	経済対策との関係 IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速

目的・根拠・対象	
目的	文書の取受から、起案、決裁、施行、保存、廃棄といった文書事務の一連のサイクルを電子化することにより、過去の文書の閲覧や検索、廃棄などを容易とするほか、ペーパーレス化の推進や意思決定に要する時間の短縮などを図り、全庁的な業務の効率化を推進することを目的とする。
対象	市職員等

予算・決算の内訳（単位：千円）			
科目（節）	R3事業費（実績）	うち交付金	その他
12委託料	34,518	34,518	0
合計	34,518	34,518	0

事務事業の計画（概要）	
<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、行政手続きの電子化の促進を図るとともに、テレワーク環境整備の一環として電子決裁の仕組みを構築する。</p> <p>公募型プロポーザルによる事業者選定を行う。</p>	

事務事業の実績（概要）	
<p>電子決裁の仕組みを構築するため、公募型プロポーザルによる事業者選定を行い業者委託した。</p> <p>【委託内容】</p> <p>委託名：登別市文書管理システム及び庶務事務システム導入事業業務委託                      委託期間：令和3年3月30日から令和3年12月31日まで                      委託先：株式会社I・TECソリューションズ</p> <p>令和3年10月よりシステムを導入し、運用を開始した。</p>	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R3実績
①	選定委員会開催回数	回	-
②	選定委員会参加事業者数	社	-
③	評価項目数	個	-
④	機能要件数	件	-
⑤			
成果指標	電子決裁件数（管理対象文書件数）	件	19,000
成果指標			

効果検証	
<p>令和4年2月時点での電子決裁率は9割以上となっており、行政事務の効率化及びペーパーレス化の推進、テレワーク環境の整備などにつながっている。</p>	

# 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名		自治体システム強靱化事業		会計種別		一般会計		
実施計画No	39	担当部グループ	総務部 行政経営グループ	款	2	総務費	事業始期	令和2年11月
				項	1	総務管理費	事業終期	令和4年3月(繰越事業)
				目	9	行政情報費	経済対策との関係	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染予防やアフターコロナにおける新しい働き方を実現するため、個人番号事務系で執務する職員にノートパソコンを配備することにより、ペーパーレス化の推進を図るとともに、業務システムの安定利用を維持することを目的とする。
対象	市職員等

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R3事業費(実績)	うち交付金	その他
12委託料(R2→R3繰越)	20,152	20,152	0
合計	20,152	20,152	0

事務事業の計画(概要)	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、新たな働き方の環境整備とペーパーレス化の推進を図るため、三層分離構成の見直しを図る。 ・庁舎内にLGWAN接続系無線LAN環境整備を行う。	

事務事業の実績(概要)	
本事業は、特に地域の未来にコミットする政策分野に関連する取組(地域未来構想20)において、社会的な環境整備(行政IT化)の分野に位置づけており、従来よりも高性能なノートパソコンの配備及び庁舎内に無線LAN環境を整備することにより、継続的なセキュリティ対策の強化、ペーパーレス化の推進及び業務システムの安定稼働を行った。 ・庁舎内にLGWAN接続系無線LAN環境整備を行った。	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R3実績
①	ノートパソコン配備率	%	67.5
②	無線LAN接続可能ノートパソコン数	台	330
③	システム障害件数	件	0
④	庁内ネットワーク通信障害件数	件	0
⑤	Web会議利用件数(庁内ネットワーク利用)	件	30
成果指標	庁内ネットワークに係る重大障害件数 ※停電等による案件を含む	件	0
成果指標			

効果検証	
・DXの推進やコロナ禍における行政事務の継続性の担保、職員の多様な働き方の実践のためには、庁内ネットワークの安定稼働や継続的なセキュリティ対策が必要不可欠である。 ・業務効率化や利便性の向上の観点とセキュリティ確保の観点の両方を視野に入れながら、本市にとって最適な三層分離によるセキュリティ対策を行う必要がある。	

# 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	ワーケーションを通じた移住促進事業費		
実施計画No	52	担当部グループ	総務部 企画調整グループ

会計種別		一般会計	
款	2	総務費	事業始期 令和2年11月
項	1	総務管理費	事業終期 令和4年3月(繰越事業)
目	6	企画費	経済対策との関係 IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染予防やアフターコロナにおける新しい働き方を実現するため、ワーケーションの推進を通じて、アフターコロナにおける国内誘客を図り、関係人口の創出及び2地域居住を推進するとともに、定住人口の増加に繋げることを目的とする。
対象	事業者、旅行者

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R3事業費(実績)	うち交付金	その他
12委託料	492		
12委託料(R2→R3繰越)	9,405	9,896	1
合計	9,897	9,896	1

事務事業の計画(概要)	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、ワーケーションの導入を見据え、市内の施設を活用してワーケーションを行うための環境整備、モニターツアーなど、以下の取組を実施する。 ①有識者の招聘 ②ワーケーション推進のための環境整備 ③モニターツアーの実施 ④アクティビティ体験や研修型ワーケーションの推進に資する取組 ⑤ワーケーション特設サイト制作	

事務事業の実績(概要)	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、ワーケーションの導入を見据え、市内の施設を活用してワーケーションを行うための環境整備、モニターツアーなど、以下の取組を実施した。 ①有識者の招聘 ②ワーケーション推進のための環境整備 ③モニターツアーの実施 ④アクティビティ体験や研修型ワーケーションの推進に資する取組 ⑤ワーケーション特設サイト制作	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R3実績
①	ワーケーション推進のための環境整備施設数	施設	5
②	ツアーの参加企業数 ※モニターツアー含む	企業	11
③	ワーケーション特設サイトの閲覧数	閲覧	—
④			
⑤			
成果指標	移住者数(移住ワンストップ窓口対応分)	人	4
成果指標	ワーケーションによる入込延べ人数 ※モニターツアー含む	人	38

効果検証	
ワーケーション推進のための環境整備を行い、企業等のモニターツアーを実施したことによって、今後改善した方が良い点などを聞くことができた。 モニターツアーの実施により、「湯治型ワーケーション」と題したプログラムを有識者と共同して考案し、カルルス温泉で古くから実施している湯治を活かした長期滞在型のワーケーションを推進する。	

# 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（小・中学校）		
実施計画No	70	担当部グループ	教育部 学校教育グループ

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	事業始期	令和3年3月
項	2 小学校費	事業終期	令和4年3月（繰越事業）
	3 中学校費	経済対策との関係	1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備
目	1 学校管理費		

目的・根拠・対象	
目的	各小・中学校が感染症対策等を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修を逸した教職員に対し必要な経費を支援する取組及び児童・生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を行うことを目的とする。
対象	市内小・中学校

予算・決算の内訳（単位：千円）			
科目（節）	R3事業費（実績）	うち交付金	その他
7報償費	10		
10需用費	7,620	5,792	5,794
17備品購入費	3,956		
合計	11,586	5,792	5,794

事務事業の計画（概要）	
<p>学校保健特別対策事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、学校の教育活動継続に際して、児童・生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品を購入するとともに、感染状況や児童・生徒の状況に応じた教育活動を実施する際に必要となる物品を購入する。</p> <p>また、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し、その資質向上を図るため研修等に参加する機会を設ける。</p> <p>【購入物品等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員研修に係る講師謝礼</li> <li>・感染症対策に必要な消毒用品等</li> <li>・1人1台端末用タッチペン</li> <li>・教育活動に必要な備品（給食配膳台、屋内用体育マット、プロジェクター、スクリーン等）</li> </ul>	

事務事業の実績（概要）	
<p>学校保健特別対策事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、学校の教育活動継続に際して、児童・教職員等の感染症対策に必要な物品を購入するとともに、感染状況や児童の状況に応じた教育活動を実施する際に必要となる物品を購入したとともに、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し、講師を派遣し、教職員の資質向上を図った。</p> <p>また、令和3年度に補正した事業費について、年度内に事業が終了しないことから、令和4年度に予算を繰り越すこととした。</p> <p>【購入物品等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員研修に係る講師謝礼</li> <li>・感染症対策に必要な消毒用品等</li> <li>・1人1台端末用タッチペン</li> <li>・教育活動に必要な備品（給食配膳台、屋内用体育マット、プロジェクター、スクリーン等）</li> </ul>	

指標等の状況			
	活動等の状況	単位	R3実績
①	本事業を活用した研修講師派遣校	校	1
②	1人1台端末用タッチペン購入本数	本	3,648
③	感染症対策に必要な物品等の購入に要した消耗品費	千円	8,378
④	感染症対策に必要な物品等の購入に要した備品購入費	千円	4,646
⑤			
成果指標	市内小学校児童数	人	1,892
成果指標	市内中学校生徒数	人	1,032

効果検証	
<p>コロナ禍で教育活動を継続する上で不可欠となる感染症対策に係る物品を調達でき、児童・生徒の学習環境を整えることができた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品や、地域の感染状況に応じた学校活動を継続するために必要な物品を購入し、引き続き子どもたちの学習保障を行う。</p>	